

# 大分大学工学部理工学科

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

### 別添資料 目次

資料 1	I T人材需給に関する調査 (概要) . . . . .	2
資料 2	デジタル人材の育成・確保に向けて . . . . .	4
資料 3	D X人材育成プログラムの定員設定の根拠 . . . . .	5
資料 4	令和 4 年度入学意向調査結果他 . . . . .	6
資料 5	国内の大学における情報系学部・学科の実態調査結果 . . . . .	1 1
資料 6	【都道府県別：九州沖縄】18 歳人口・進学率・地元残留率の動向 2022 . . .	1 2
資料 7	大分県内高校生の大学進学状況と既設情報系プログラムへの入学 (志願) 状況の推移 . . . . .	1 3
資料 8	近隣競合校の直近 5 年間入学志願状況 . . . . .	1 4
資料 9	既設情報系教育プログラムの直近 5 年間入学志願状況 . . . . .	1 5
資料 10	「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」採択通知 . . . . .	1 6
資料 11	デジタル田園都市国家構想基本方針の全体像 . . . . .	1 7
資料 12	知能情報システムプログラムパンフレット (就職状況) . . . . .	1 8
資料 13	令和 4 年度卒業生ニーズに関する調査結果他 . . . . .	1 9

## IT人材需給に関する調査（概要）

平成31年4月  
経済産業省  
情報技術利用促進課

### 1. 調査の目的・実施体制

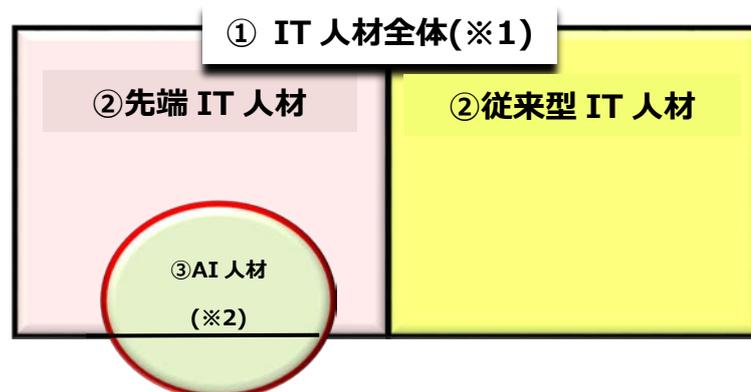
「未来投資戦略2017」（平成29年6月9日閣議決定）に基づき、第四次産業革命下で求められる人材の必要性やミスマッチの状況を明確化するため、経済産業省、厚生労働省、文部科学省の三省連携で人材需給の試算を行った。試算にあたっては、経済産業省情報技術利用促進課とみずほ情報総研株式会社が事務局となり、6名の有識者を構成員とする形で、2018年6月-2019年3月の期間で、計4回の検討会を開催した。

### 2. 調査概要

調査では、2018年から2030年の期間において、以下の項目について試算した。

- ① IT人材全体数の需要・供給
- ② Reスキルによる従来型IT人材及び先端IT人材の構成変化
- ③ AI人材の需要・供給

（参考）本調査における調査対象の概念整理図



（※1）本調査では、国勢調査を基に、IT企業及び、ユーザー企業の情報システム部門等に属する職業分類上の「システムコンサルタント・設計者」、「ソフトウェア作成者」、「その他の情報処理・通信技術者」をIT人材として試算した。

（※2）③の「AI人材」はアンケート調査等をもとに試算を実施しており、ユーザー企業の事業部門や研究開発部門に属する人材も含まれている。したがって、①の「IT人材」に完全には包含されない。

### 3. 調査結果のポイント

#### (1) IT人材（全体）の需給

##### a) IT人材の需要と供給の差（需給ギャップ）

IT人材について、需要の伸びを年平均2.7%程度、労働生産性が年0.7%上昇することを前提とし、その需給ギャップを試算したところ、下記の表1の結果が得られた。（試算方法・試算前提については後述）

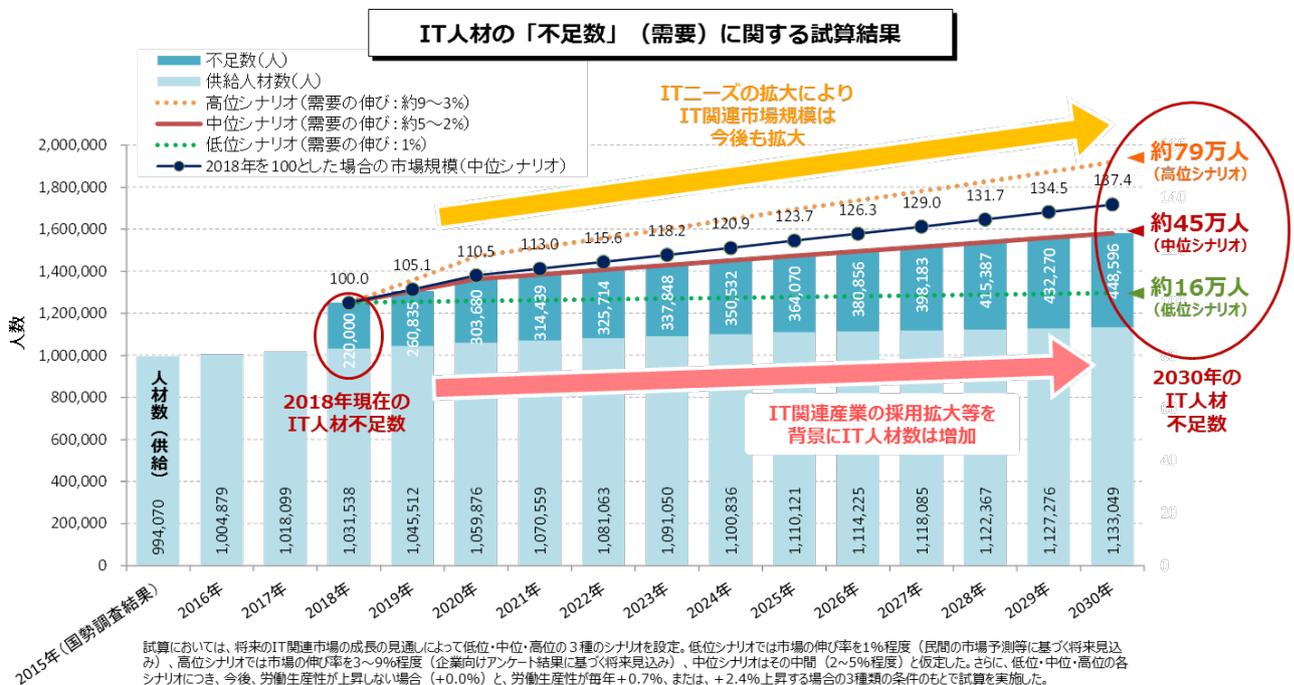
（表1）IT人材の需給ギャップ

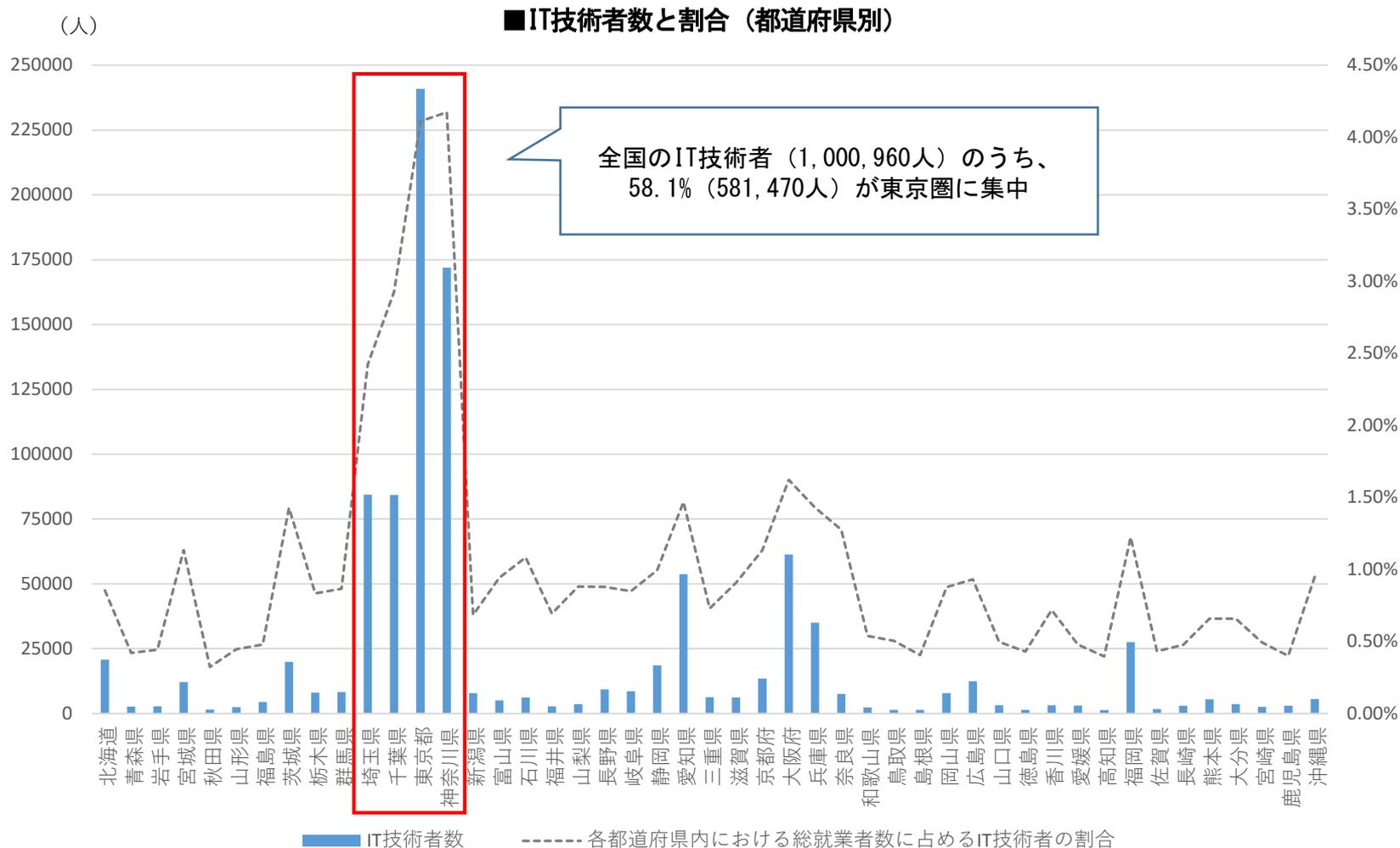
2018年	2020年	2025年	2030年	2030年（前回調査※）
22万人	30万人	36万人	45万人	59万人

※前回調査：2016年「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」（経済産業省）における需要の伸び1.5~2.5%シナリオの需給ギャップを記載。

ただし、年3.54%の労働生産性上昇を実現した場合には、2030年時点のIT人材の需要と供給は均衡することが見込まれる。

#### <参考1> IT人材需給の試算結果





出典：国勢調査（平成27年）より作成

※IT技術者＝職業（小分類）における「システムコンサルタント・設計者」及び「ソフトウェア作成者」及び「その他の情報処理・通信技術者」の数を合算  
 ※就業者総数＝15歳以上就業者数

## 理工学部

令和5年改組 定員 355名 ※1学科9プログラムに再編  
令和6年度 355名 → 395名 (+40)

### 理工学科 学士 (理工学)

#### DX人材育成プログラム

DX人材育成基盤プログラム

定員

40

※R6年度入学→R9年度卒業→R10年度進学

数理学プログラム

募集  
の  
目  
安

13

知能情報システムプログラム

60

- 令和4年度7月に実施した、大分大学の主な学生募集エリア（大分県他9県）の高校3年生を対象（ $n=4,639$ ）に行った改組に関する入学意向調査において、国立大学志望で知能情報システムプログラムへの入学意向を希望したのは、理工学部で最も多い235名（第1希望156+第2希望79）。情報科学、データサイエンスへの興味が非常に高い。
- 上記から、受験倍率2倍強を確保しつつ、確実にニーズに応えるために定員40名を設定。

### 理工学部 (改組前)

#### 創生工学科

機械コース

電気電子コース

福祉メカトロニクスコース

建築学コース

#### 共創理工学科

数理学コース

知能情報システムコース

自然科学コース

応用化学コース

R6進学

R7～R8進学

R9進学

R7～進学

R10～進学

## 理工学研究科

### 博士前期課程

定員 令和7年度 135名

令和10年度 135名 → 155名(+20)

※増員はDX人材育成プログラム

### 理工学専攻 修士 (理工学)

#### 情報・数理・データサイエンスプログラム

高度実践系

10(R7) → 30(R10) (定員)

情報・数理系

18 (募集の目安)

★「情報・数理・データサイエンスプログラム」における「高度実践系」と「情報・数理系」の違い→「高度実践系」（DX人材育成プログラム）では「情報・数理・データサイエンスプログラム」の共通の科目に加えて、「データサイエンス特論第1～3」「IoTソリューション特論第1～3」「セキュリティ特論第1～3」と関連演習科目を履修するプログラムとなっており、ITSS+レベル4の技術者を育成。そのために、理工学研究科入学前に大学院レベルの「情報専門人材教育コア科目」を履修。

- 令和5年度4月に実施した、現知能情報システムプログラム1年生、知能情報システムコース2、3年生を対象にした大学院への進学意向結果を踏まえて、R7年度～9年度の定員を10名とする。アンケートは、Q1：入学当初から進学志望か、Q2：高度実践系の新設なら進学希望か、Q3：経済的支援によっては進学希望か、Q4：経済的支援に条件（有期間の就職地域指定）がある場合でも進学希望か、の精緻な条件を設定。
- 旧情報・数理系の従来からの定員目安（28名）の受験倍率は平均1.0(充足率は、0.85)で、Q1の進学希望の平均はも20名であり、以下の状況も踏まえた継続的確保の観点から、**目安を18（10名減）に調整。**
- Q2で、**進学意向を示した学生は、各学年で30名以上。** そのなかには、進学するつもりはなかったが、高度実践系が設置されるなら進学したいものを20%程度含む。**3年生では、高度実践系への希望は18名。**
- Q3とQ4で、進学希望者の70%が経済的支援を希望。**3年生の進学希望は38名。** 進学するつもりはなかったが、経済的支援を受けられるなら、進学したいが9名（うち支援の条件がつく場合は進学しないは6名）。1、2年生については、進学希望者数に変化がなく、支援の条件がつく場合は進学しないはほぼ0。
- 上記から、R7～R9については、在学生のニーズ対応と入学者の質の担保の観点から、**定員10名**を設定。
- R10年度以降**は、全体の進学希望比率75%を目安に、**30名（=40\*0.75）**に設定

### 工学研究科 博士前期課程

機械エネルギー工学コース

電気電子工学コース

知能情報システム工学コース

応用化学コース

福祉環境工学建築学コース

福祉環境工学メカトロニクスコース

# 高校生対象 調査概要

## 1. 調査目的

2023年4月に予定している大分大学「理工学部 理工学科」改組構想に関して、高校生からの進学ニーズを把握する。

## 2. 調査概要

		高校生対象調査
調査対象		高校3年生
調査エリア		岡山県、広島県、山口県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県
調査方法		高校留置き調査
調査対象数	依頼数 (依頼校数)	6,304名(45校)
	有効回収数 (回収校数)	4,639名(42校) 有効回収率:73.6%
調査時期		2022年5月13日(金)～2022年5月27日(金)
調査実施機関		株式会社 進研アド

## 3. 調査項目

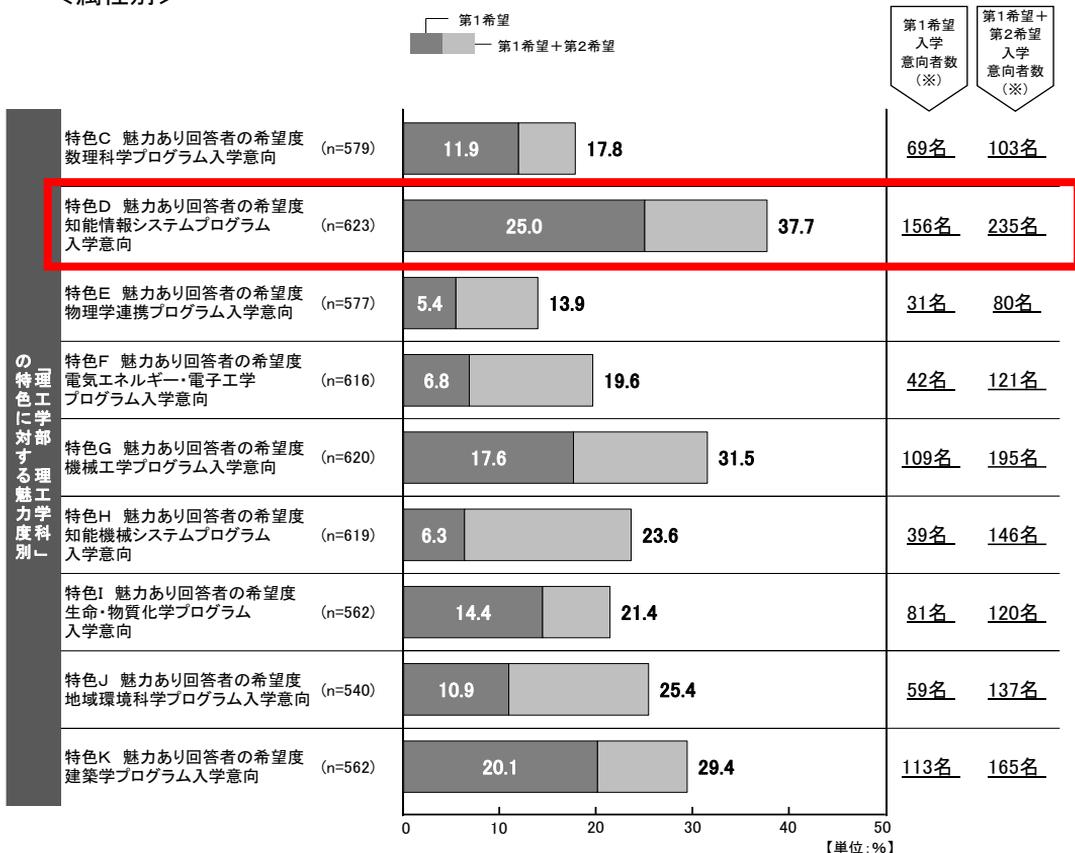
高校生対象調査
<ul style="list-style-type: none"> <li>・性別</li> <li>・高校種別</li> <li>・高校所在地</li> <li>・所属クラス</li> <li>・高校卒業後の希望進路</li> <li>・興味のある学問系統</li> <li>・大分大学「理工学部 理工学科」の特色に対する魅力度</li> <li>・大分大学「理工学部 理工学科」への受験意向</li> <li>・大分大学「理工学部 理工学科」への入学意向</li> <li>・大分大学「理工学部 理工学科」の学びたいプログラム</li> </ul>

# 大分大学「理工学部 理工学科」の学びたいプログラム 受験意向別入学意向<属性別>

## ■大分大学「理工学部 理工学科」の学びたいプログラム 受験意向別入学意向<属性別>

※大分大学「理工学部 理工学科」に対して、  
Q4で「受験したいと思う」、Q5で「入学したいと思う」、Q6の学びたいプログラムで第1希望を回答した人を大分大学「理工学部 理工学科」の第1希望入学意向者と定義する。また、Q4で「受験したいと思う」、Q5で「入学したいと思う」、Q6の学びたいプログラムで第1希望または第2希望を回答した人の合計人数を大分大学「理工学部 理工学科」の第1希望+第2希望入学意向者と定義する。

### <属性別>



※第1希望入学意向者数=「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」かつ学びたいプログラムで第1希望を回答した人の人数

※第1希望+第2希望入学意向者数=「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」かつ学びたいプログラムで第1希望または第2希望を回答した人の合計人数

# 高校生対象 調査結果まとめ

## 大分大学「理工学部 理工学科」の特色に対する魅力度

■大分大学「理工学部 理工学科」の特色に対する魅力度(※)は、両項目とも8割を超え、数値は以下の通りである。

- 「A. 課題の確認・同定(理学的アプローチ)と課題解決(工学的アプローチ)の両学問体系から、専門性の高いスペシャリストを養成する。」の魅力度は82.8%である。
- 「B. 共通基盤としてのデータサイエンス教育を含む基礎教育に加えて、他分野科目の履修、他組織との連携など、分野横断的な教育を実施する。」の魅力度は82.2%である。

■各プログラムの特色に対する魅力度(※)は、いずれの項目でも6割を超え、数値は以下の通りである。

- 「C. 〈数理科学プログラム〉科学の基盤としての数理的知識・推論能力を身につけ、社会の諸課題の解決に寄与できる人材を養成する。」の魅力度は71.8%である。
- 「D. 〈知能情報システムプログラム〉情報科学を基礎とし、現代社会の情報化を推進。新たな知的ITシステムのデザイン・構築に貢献できる人材を養成する。」の魅力度は77.9%である。
- 「E. 〈物理学連携プログラム〉基礎科目から物理の原理・法則を学び、応用科目から未知の課題に対する探究力を養う。科学技術の進展に貢献する人材を養成する。」の魅力度は67.3%である。
- 「F. 〈電気エネルギー・電子工学プログラム〉数学・物理と電気電子工学を融合的に学び、持続可能な未来社会の構築に寄与できる、創造性と専門性を備えた人材を養成する。」の魅力度は70.5%である。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値





## エグゼクティブサマリ

小～高校での情報教育の裾野の拡大とともに、情報系学部・学科の需要も拡大。  
一方、定員の不足やジェンダーギャップの存在が確認されており、対策が必要

社会情勢

小中高

情報教育を学ぶ裾野の拡大  
情報系を学びたい学生の増加

大学

社会情勢変化への対応遅れ  
定員の固定化

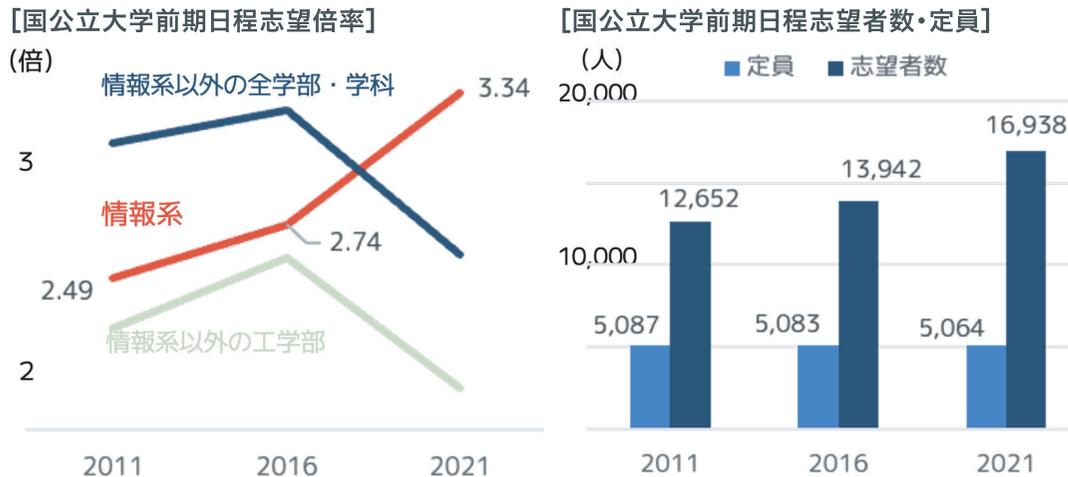
課題意識

- 1 情報系学部・学科の需給バランスの不均衡
- 2 情報系学部・学科の選択においてジェンダーギャップが存在

### 検証結果 ①

#### 情報系学部・学科の需給バランスの不均衡を確認

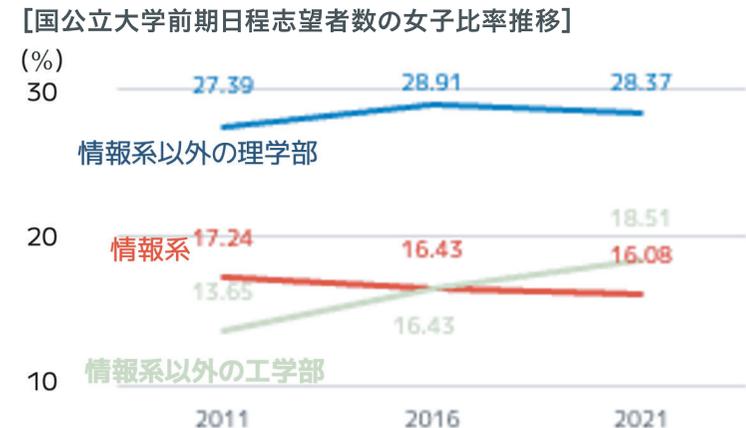
- 受験生の志望倍率は過去10年間で情報系のみ顕著に増加  
(国公立大学で2.49倍→3.34倍)
- 一方、情報系の定員は過去10年間横ばい



### 検証結果 ②

#### 女子の情報系学部・学科の志望者は少ない

- 志望者・入学者に占める女子の割合は2割前後と低調
- 理・工学部の女子比率は微増の一方、情報系は微減

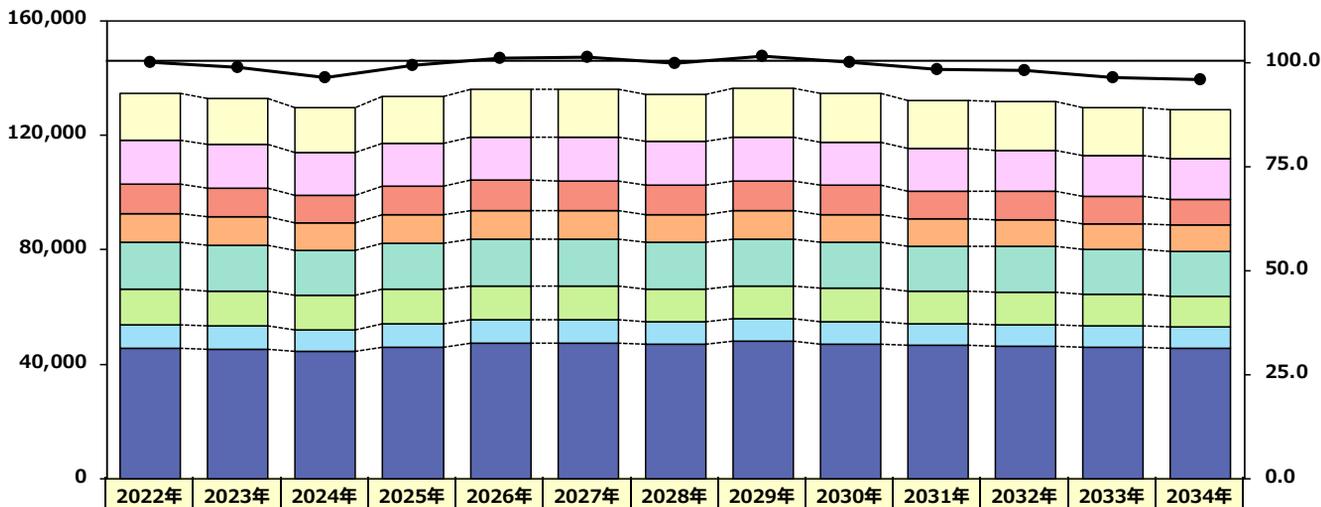


なお、本調査はGoogle及び学校法人河合塾の協力で実施した。

### ■ 2022年134,537人→2034年128,872人（5,665人減少）

- 九州沖縄エリアは5,665人・4.2%減少し、全国の減少率10.3%を6.1ポイント下回る。
- 2024年に129,676人まで減少し、2027年にかけて6,508人増加。翌2028年に1,759人減少し、翌2029年には2,019人増加するが、2030年から2034年は減少傾向。
- 減少率が高いのは、長崎県（2022年比較12.5%減少）。
- 減少数が多いのも、長崎県（2022年12,437人→2034年10,886人、1,551人減少）。

(18歳人口：人) 福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄 ●九州沖縄=2022年を100とした値 (指数)



		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
九州沖縄	人数	134,537	132,869	129,676	133,620	135,935	136,184	134,425	136,444	134,546	132,234	131,779	129,572	128,872
	指数	100.0	98.8	96.4	99.3	101.0	101.2	99.9	101.4	100.0	98.3	98.0	96.3	95.8
福岡	人数	45,564	45,254	44,280	46,058	47,297	47,308	46,859	47,890	47,058	46,551	46,381	45,962	45,658
	指数	100.0	99.3	97.2	101.1	103.8	103.8	102.8	105.1	103.3	102.2	101.8	100.9	100.2
佐賀	人数	8,172	8,077	7,808	8,048	8,129	8,103	7,907	7,805	7,780	7,488	7,435	7,281	7,246
	指数	100.0	98.8	95.5	98.5	99.5	99.2	96.8	95.5	95.2	91.6	91.0	89.1	88.7
長崎	人数	12,437	12,136	11,814	11,925	11,852	11,959	11,593	11,686	11,586	11,287	11,341	11,186	10,886
	指数	100.0	97.6	95.0	95.9	95.3	96.2	93.2	94.0	93.2	90.8	91.2	89.9	87.5
熊本	人数	16,348	16,154	15,742	16,041	16,536	16,351	16,216	16,461	16,247	15,930	15,903	15,743	15,588
	指数	100.0	98.8	96.3	98.1	101.1	100.0	99.2	100.7	99.4	97.4	97.3	96.3	95.4
大分	人数	10,178	9,861	9,636	10,015	9,960	10,060	9,741	9,971	9,626	9,489	9,451	8,995	9,145
	指数	100.0	96.9	94.7	98.4	97.9	98.8	95.7	98.0	94.6	93.2	92.9	88.4	89.9
宮崎	人数	10,262	10,144	9,779	10,049	10,469	10,211	10,210	10,264	10,173	9,777	9,834	9,536	9,191
	指数	100.0	98.9	95.3	97.9	102.0	99.5	99.5	100.0	99.1	95.3	95.8	92.9	89.6
鹿児島	人数	15,445	15,086	14,826	15,128	15,171	15,382	15,206	15,192	15,198	14,882	14,470	14,356	14,166
	指数	100.0	97.7	96.0	97.9	98.2	99.6	98.5	98.4	98.4	96.4	93.7	92.9	91.7
沖縄	人数	16,131	16,157	15,791	16,356	16,521	16,810	16,693	17,175	16,878	16,830	16,964	16,513	16,992
	指数	100.0	100.2	97.9	101.4	102.4	104.2	103.5	106.5	104.6	104.3	105.2	102.4	105.3
全国	人数	1,121,285	1,097,416	1,063,451	1,090,562	1,092,647	1,084,271	1,068,477	1,068,876	1,050,143	1,034,714	1,023,592	1,013,581	1,005,782
	指数	100.0	97.9	94.8	97.3	97.4	96.7	95.3	95.3	93.7	92.3	91.3	90.4	89.7

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

表 1 大分県内高校生の大学進学状況の推移

		平成 30 年 度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
高卒総数		10,083	9,973	9,962	9,557	9,417
<b>大学進学者数</b>		<b>3,805</b>	<b>3,719</b>	<b>3,859</b>	<b>3,803</b>	<b>3,858</b>
内 訳	男子	2,031	2,031	2,104	2,071	2,079
	(内県内進学)	458	537	559	529	521
	女子	1,774	1,688	1,755	1,732	1,779
	(内県内進学)	480	468	494	484	462

表 2 既設情報系プログラムへの大分県内からの入学（志願）者数の推移

		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
入学定員		65	65	65	65	60
志願者	総数	330	280	211	318	215
	県内者	92	77	194	83	97
	<b>県内者割合</b>	<b>0.28</b>	<b>0.28</b>	<b>0.39</b>	<b>0.26</b>	<b>0.33</b>
入学者	総数	66	66	68	67	60
	県内者	18	26	30	20	21
	<b>県内者割合</b>	<b>0.27</b>	<b>0.39</b>	<b>0.44</b>	<b>0.43</b>	<b>0.23</b>

表 1 九州工業大学情報工学部情工1類(先端情報工学系)の入学志願状況(前期日程)

年度	募集	志願	倍率	受験	合格	入学	充足率
R5(2023)	100	318	3.2	301	107	103	1.03
R4(2022)	100	341	3.4	331	106	105	1.05
R3(2021)	100	336	3.4	319	108	107	1.07
R2(2020)	105	298	2.8	288	109	-	-
H31(2019)	105	-	-	-	-	-	-

出典:R5 九州工業大学 HP 入学者選抜実施結果(令和5年度入学者選抜 <https://www.kyutech.ac.jp/examination/gs-entrance.html>)

R2~R4 代々木ゼミナール, 入試結果, 九州工業大学  
[https://www.yozemi.ac.jp/nyushi/kokkouritsu/kokkouritsu/kokkouritsu/1334424\\_3539.html](https://www.yozemi.ac.jp/nyushi/kokkouritsu/kokkouritsu/kokkouritsu/1334424_3539.html)

R2 旺文社パスナビ, 九州工業大学  
<https://passnavi.obunsha.co.jp/univ/0840/bairitsu>

表 2 山口大学工学部知能情報工学科の入学志願状況(前期日程, 直近5年間)

年度	募集	志願	倍率	受験	合格	入学	充足率
R5(2023)	50	127	2.5	118	58	55	1.10
R4(2022)	50	99	2.0	89	57	52	1.04
R3(2021)	50	136	2.7	131	59	56	1.12
R2(2020)	50	125	2.5	111	56	48	0.96
H31(2019)	50	146	2.9	135	58	51	1.02

出典:山口大学 HP 過去の入試データ

<https://www.yamaguchi-u.ac.jp/nyushi/past/chousa/index.html>

表 1 直近5年間の知能情報システムプログラム前期日程志願状況

年度	募集	志願	倍率	受験	合格	入学
R5(2023)	39	126	3.2	121	41	41
R4(2022)	40	151	3.8	145	41	36
R3(2021)	40	111	2.8	107	41	41
R2(2020)	41	170	4.1	163	42	39
H31(2019)	41	189	4.6	184	48	47

※直近5年間の平均志願倍率 3.7 倍

表 2 直近5年間の知能情報システムプログラム全入試区分での志願状況

年度	募集	志願	倍率	受験	合格	入学	充足率
R5(2023)	60	296	4.9	190	64	60	1.00
R4(2022)	65	318	4.9	244	72	67	1.03
R3(2021)	65	211	3.2	169	69	68	1.04
R2(2020)	65	280	4.3	219	71	66	1.01
H31(2019)	65	330	5.1	259	71	66	1.01

※直近5年間の平均志願倍率 4.5 倍

※R4以前は知能情報システムコース

国立大学法人 大分大学  
学長 北野 正剛 様

国立研究開発法人科学技術振興機構  
理 事 塩 崎 正 晴  
(公 印 省 略)

「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」  
令和 5 年度募集に係わる選定結果について (通知)

時下益々御清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、標記の件について、女子中高生の理系進路選択支援プログラム推進委員会による審査の結果、貴機関からご提案いただいた、下記の企画を採択することとなりましたので、お知らせいたします。

今後、貴機関と実施協定締結などの手続を進めて参りますが、改めて担当者よりご連絡いたしますので、ご承知おきください。また、参考として、別添の「採択にあたっての推進委員会コメント」も併せて添付させていただきますので、業務計画書作成の際にご検討ください。

ご不明な点等につきましては、下記の連絡先までお問い合わせください。

記

1. 企 画 名 「女子中学生から女性開発者へのトランスフォーメーション  
—科学に「ときめく」女性の持続的育成システム開発—」
2. 実施担当者名 理工学部長・教授 小林 祐司

【本件に関する連絡先】

国立研究開発法人科学技術振興機構  
理数学習推進部 能力伸長グループ 亀井・長尾  
〒332-0012 埼玉県川口市本町 4 丁目 1 - 8  
川口センタービル  
TEL 048-226-5671 FAX 048-226-5684  
E-mail jyoshi-koubo@jst.go.jp

【基本的な考え方～「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して～】

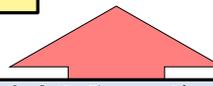
デジタルは地方の社会課題を解決するための鍵であり、新しい価値を生み出す源泉。今こそデジタル田園都市国家構想の旗を掲げ、デジタルインフラを急速に整備し、官民双方で地方におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）を積極的に推進。

- デジタル田園都市国家構想は「新しい資本主義」の重要な柱の一つ。地方の社会課題を成長のエンジンへと転換し、持続可能な経済社会の実現や新たな成長を目指す。
- 構想の実現により、地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、持続可能性の向上、Well-beingの実現等を通じて、**デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会**、いわば「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。これにより、東京圏への一極集中の是正を図り、**地方から全国へとポトムアップの成長**を推進する。
- 国は、基本方針を通じて、**構想が目指すべき中長期的な方向性を提示し、地方の取組を支援**。特に、データ連携基盤の構築など**国が主導して進める環境整備に積極的に取り組む**。地方は、**自らが目指す社会の姿を描き、自主的・主体的に構想の実現に向けた取組を推進**。

## 【取組方針】

- ☆解決すべき地方の社会課題
- ・人口減少・少子高齢化  
※出生率 1.45 (2015年)→1.33 (2020年)  
※生産年齢人口 7,667万人 (2016年)  
→7,450万人 (2021年)
  - ・過疎化・東京圏への一極集中  
※東京圏転入超過数 80,441人 (2021年)
  - ・地域産業の空洞化  
※都道府県別労働生産性格差  
最大1.5倍 (2018年)

デジタル実装を通じて、**地域の社会課題解決・魅力向上の取組を、より高度・効率的に推進**



➢ **デジタルの力を活用した地方の社会課題解決**  
(2024年度末までにデジタル実装に取り組む地方公共団体1000団体達成)

- ①地方に仕事をつくる  
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出等
- ②人の流れをつくる  
「転職なき移住」の推進（2024年度末までにサテライトオフィス等を地方公共団体1000団体に設置）、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、サテライトキャンパス等
- ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる  
母子オンライン相談、母子健康手帳アプリ、子どもの見守り支援等
- ④魅力的な地域をつくる  
GIGAスクール・遠隔教育（教育DX）、遠隔医療、ドローン物流、自動運転、MaaS、インフラ分野のDX、3D都市モデル整備・活用、文化芸術DX、防災DX等
- ⑤地域の特色を活かした分野横断的な支援  
デジタル田園都市国家構想交付金による支援、スマートシティ関連施策の支援（地域づくり・まちづくりを推進するハブとなる**経営人材を国内100地域に展開**）等

➢ **デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備**  
2030年度末までの5Gの人口カバー率99%達成、全国各地で十数か所の地方データセンター拠点を5年程度で整備、2027年度末までに光ファイバの世帯カバー率99.9%達成、日本周回の海底ケーブル（デジタル田園都市スーパーハイウェイ）を2025年度末までに完成など、「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の実行等を通じてデジタル基盤整備を推進。

- ①デジタルインフラの整備
- ②マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大
- ③データ連携基盤の構築
- ④ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備
- ⑤エネルギーインフラのデジタル化

➢ **デジタル人材の育成・確保**  
デジタル推進人材について、**2026年度末までに230万人育成**。「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」に基づき、人材の地域への還流を促進。「女性デジタル人材育成プラン」に基づく取組を推進。

- ①デジタル人材育成プラットフォームの構築
- ②職業訓練のデジタル分野の重点化
- ③高等教育機関等におけるデジタル人材の育成
- ④デジタル人材の地域への還流促進

➢ **誰一人取り残されないための取組**  
2022年度に2万人以上で「デジタル推進委員」の取組をスタートし、今後更なる拡大を図るなど、誰もがデジタルの恩恵を享受できる「取り残されない」デジタル社会を実現。

- ①デジタル推進委員の展開
- ②デジタル共生社会の実現
- ③経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正
- ④利用者視点でのサービスデザイン体制の確立
- ⑤「誰一人取り残されない」社会の実現に資する活動の周知・横展開

（構想の実現に向けた地域ビジョンの提示） 地方の取組を促すため、構想を通じて実現する地域ビジョンを提示。



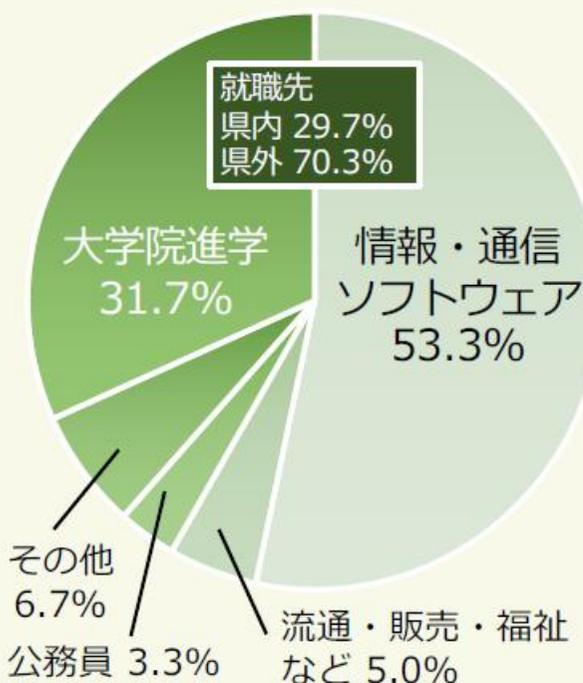
【今後の進め方】  
○デジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）の策定（まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂）  
国は、2024年度までの地方創生の基本的方向を定めたまち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、構想の中長期的な基本的方向を提示するデジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）を策定。  
地方公共団体は、新たな状況下で目指すべき地域像を再構築し、地方版総合戦略を改訂し、具体的な取組を推進。国は、様々な施策を活用して地方の取組を支援。

## 進路

## 卒業後の進路（就職・進学）状況

コンピュータ関連企業のほか、流通やものづくり業界など、幅広い分野で活躍する卒業生も増えています。博士前期課程修了者の就職率は例年100%です。

学部卒業者の進路状況（2022年度実績）



最近の就職先（学部卒業者，博士前期課程修了者）

RKKコンピュータサービス いすゞ自動車 インフォセンス MJC  
 STKテクノロジー SCSKニアショアシステムズ NECネットアイ  
 NECソリューションイノベータ NECフィールドディング NTTドコモ  
 NTTデータ九州 NTT西日本 NTT東日本 オーイーシー 大分県警  
 大分キャノン シーイーシー 大分シーイーシー オプテージ 京セラ  
 スズキ 九州NSソリューションズ 九電ビジネスソリューションズ  
 京セラコミュニケーションシステム 国土交通省九州地方整備局  
 シティアスコム JR九州 JR九州システムソリューションズ 明電舎  
 ドコモCS九州 ソニーセミコンダクタソリューションズ 三井情報  
 ソフトバンク 日本データスキル 大銀コンピュータサービス ラック  
 ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング パナソニック  
 東京海上日動システムズ パナソニックシステムデザイン YEデジタル  
 バンク・オブ・イノベーション 日立製作所 日立ソリューションズ  
 富士通 富士通ITマネジメントパートナー 富士通エフサス  
 富士通デジタル 富士通鹿児島インフォネット PayPayカード  
 三菱電機 三菱電機ソフトウェア リコーITソリューションズ  
 三菱電機インフォメーションネットワーク モバイルクリエイト など  
 （順不同）

「自分の将来に向け、しっかりとした目的意識をもって学生生活を送ってほしい」（就職担当教授より）

---

---

大分大学  
「理工学部 理工学科」  
改組に関するニーズ調査  
結果報告書  
【企業対象調査】

---

---

# 企業対象 調査概要

## 1. 調査目的

2023年4月に予定している大分大学「理工学部 理工学科」改組構想に関して、企業のニーズを把握する。

## 2. 調査概要

		企業対象調査
調査対象		企業の採用担当者
調査エリア (発送エリア)		北海道、宮城県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
調査方法		郵送調査
調査対象数	依頼数	3,045企業
	回収数(回収率)	629企業(20.7%)
調査時期		2022年5月13日(金)～2022年5月27日(金)
調査実施機関		株式会社 進研アド

## 3. 調査項目

企業対象調査
<ul style="list-style-type: none"><li>・人事採用への関与度</li><li>・本社所在地</li><li>・業態</li><li>・従業員数</li><li>・正規社員の平均採用人数</li><li>・採用したい学問分野</li><li>・大分大学「理工学部 理工学科」の特色に対する魅力度</li><li>・大分大学「理工学部 理工学科」の社会的必要性</li><li>・大分大学「理工学部 理工学科」卒業生に対する採用意向</li><li>・大分大学「理工学部 理工学科」卒業生の毎年の採用想定人数</li></ul>

# 企業対象 調査結果まとめ

## 大分大学「理工学部 理工学科」の特色に対する魅力度

■大分大学「理工学部 理工学科」の特色に対する魅力度(※)は、両項目とも9割を超え、魅力度は以下の通りである。

- 「A. 課題の確認・同定(理学的アプローチ)と課題解決(工学的アプローチ)の両学問体系から、専門性の高いスペシャリストを養成する。」の魅力度は91.4%である。
- 「B. 共通基盤としてのデータサイエンス教育を含む基礎教育に加えて、他分野科目の履修、他組織との連携など、分野横断的な教育を実施する。」の魅力度は90.5%である。

■各プログラムの特色に対する魅力度(※)は、いずれの項目でも7割を超え、魅力度は以下の通りである。

- 「C. 〈数理科学プログラム〉科学の基盤としての数理的知識・推論能力を身につけ、社会の諸課題の解決に寄与できる人材を養成する。」の魅力度は83.1%である。
- 「D. 〈知能情報システムプログラム〉情報科学を基礎とし、現代社会の情報化を推進。新たな知的ITシステムのデザイン・構築に貢献できる人材を養成する。」の魅力度は88.2%である。
- 「E. 〈物理学連携プログラム〉基礎科目から物理の原理・法則を学び、応用科目から未知の課題に対する探究力を養う。科学技術の進展に貢献する人材を養成する。」の魅力度は78.4%である。
- 「F. 〈電気エネルギー・電子工学プログラム〉数学・物理と電気電子工学を融合的に学び、持続可能な未来社会の構築に寄与できる、創造性と専門性を備えた人材を養成する。」の魅力度は82.4%である。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

# 企業対象 調査結果まとめ(プログラム別)

## 大分大学「理工学部 理工学科 知能情報システムプログラム」 卒業生に対する採用意向・毎年の採用想定人数

- 大分大学「理工学部 理工学科 知能情報システムプログラム」卒業生を「採用したいと思う」と答えた企業は、69.0% (629企業中、**434企業**)である。
- 大分大学「理工学部 理工学科 知能情報システムプログラム」の卒業生を「採用したいと思う」と答えた434企業へ大分大学「理工学部 理工学科 知能情報システムプログラム」卒業生の採用を毎年何名程度想定しているか聞いたところ、採用想定人数の合計は**631名**で、配属人数の目安60名を大きく上回っている。このことから、安定した人材需要があることがうかがえる。

### <属性別>

#### ◇本社所在地別

- 「福岡県」に本社がある企業からの採用意向は、73.6% (91企業中、**67企業**)。採用想定人数の合計は**101名**で、配属人数の目安を上回っている。大分大学の所在地である「大分県」に本社がある企業からの採用意向は、54.2% (225企業中、**122企業**)。採用想定人数の合計は**162名**で、配属人数の目安を2倍以上上回っている。

#### ◇従業員数別

- 従業員数にかかわらず、一定の採用意向がみられる。従業員数が「50名未満」「100名～500名未満」「500名～1,000名未満」「1,000名～5,000名未満」の企業では配属人数の目安を上回る採用意向がみられる。

## 大分大学「理工学部 理工学科」 (仮称、設置構想中)に関するアンケート

大分大学理工学部では2023年(令和5年)4月に、既存の「創生工学科」「共創理工学科」を2学科から1学科に改編して、新たに「理工学部 理工学科」(仮称)を設置することを構想しています。  
このアンケートは採用ご担当者の皆様からご意見をお伺いし、より充実した大学や学部・学科にするための参考資料とさせていただきます。  
このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありません。  
つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。

※このアンケートや同封した資料に記載されている事項は、すべて予定であり内容が変更になる可能性があります。

### はじめに、貴社・貴団体についてお伺いいたします。

Q1. アンケートにお答えいただいている方の、人事採用への関与度をお教えてください。(あてはまる番号1つに○)

1. 採用の決裁権があり、選考にかかわっている
2. 採用の決裁権はないが、選考にかかわっている
3. 採用時には直接かわらず、情報や意見を収集・提供する立場にある

Q2. 貴社・貴団体の本社(本部)所在地について、都道府県名をお教えてください。

本社(本部)所在地

都・道・府・県 ←1つに○

Q3. 貴社・貴団体の業態について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)

- |                   |             |              |
|-------------------|-------------|--------------|
| 1. 農業、林業、漁業、鉱業    | 6. 運輸業      | 11. 医療、福祉    |
| 2. 建設業            | 7. 卸売業、小売業  | 12. 複合サービス事業 |
| 3. 製造業            | 8. 金融業、保険業  | 13. サービス業    |
| 4. 電気・ガス・熱供給業、水道業 | 9. 不動産業     | 14. 公務       |
| 5. 情報通信業          | 10. 飲食店、宿泊業 | 15. その他      |

Q4. 貴社・貴団体の従業員数(正規社員)について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)

- |               |                  |                    |
|---------------|------------------|--------------------|
| 1. 50名未満      | 3. 100名～500名未満   | 5. 1,000名～5,000名未満 |
| 2. 50名～100名未満 | 4. 500名～1,000名未満 | 6. 5,000名以上        |

Q5. 貴社・貴団体の過去3か年の平均的な正規社員の採用数について、お教えてください。(あてはまる番号1つに○)

- |             |              |               |
|-------------|--------------|---------------|
| 1. 0名       | 4. 10名～20名未満 | 7. 50名～100名未満 |
| 2. 1名～5名未満  | 5. 20名～30名未満 | 8. 100名以上     |
| 3. 5名～10名未満 | 6. 30名～50名未満 |               |

Q6. 貴社・貴団体では、今後、大学でどのような学問分野を学んだ人物を採用したいとお考えですか。

(あてはまる番号すべてに○)

- |            |                   |                       |
|------------|-------------------|-----------------------|
| 1. 物理学     | 8. 情報科学、データサイエンス学 | 15. 文学                |
| 2. 数学      | 9. 環境科学、建築学       | 16. 国際関係学、語学(言語学など含む) |
| 3. 化学、生物学  | 10. 総合科学          | 17. 教員養成、教育学          |
| 4. 工学      | 11. 農学、水産学        | 18. 法学                |
| 5. 医学、歯学   | 12. 生活科学          | 19. 社会学               |
| 6. 薬学      | 13. 経済学、経営学       | 20. その他               |
| 7. 看護学、保健学 | 14. 商学            | 21. 学んだ学問分野にはこだわらない   |



# 調査票

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)では、大分大学「理工学部 理工学科」の各プログラム（すべて仮称、設置構想中）を卒業した学生について、採用したいと思われますか。（それぞれ、あてはまる番号1つに○）

		1.採用したいと思う	2.採用したいと思わない
理工学部 理工学科	数理学プログラム	→ 1	2
	知能情報システムプログラム	→ 1	2
	物理学連携プログラム	→ 1	2
	電気エネルギー・電子工学プログラム	→ 1	2
	機械工学プログラム	→ 1	2
	知能機械システムプログラム	→ 1	2
	生命・物質化学プログラム	→ 1	2
	地域環境科学プログラム	→ 1	2
建築学プログラム	→ 1	2	

Q10. Q9でいずれかのプログラムの卒業生を「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。

「1. 採用したいと思う」と回答されたプログラムを卒業した学生について、採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。（それぞれ、あてはまる番号1つに○）

		1名	2名	3名	4名	5名 ～9名	10名 以上
理工学部 理工学科	数理学プログラム	→ 1	2	3	4	5	6
	知能情報システムプログラム	→ 1	2	3	4	5	6
	物理学連携プログラム	→ 1	2	3	4	5	6
	電気エネルギー・電子工学プログラム	→ 1	2	3	4	5	6
	機械工学プログラム	→ 1	2	3	4	5	6
	知能機械システムプログラム	→ 1	2	3	4	5	6
	生命・物質化学プログラム	→ 1	2	3	4	5	6
	地域環境科学プログラム	→ 1	2	3	4	5	6
建築学プログラム	→ 1	2	3	4	5	6	

～質問は以上です。ご協力ありがとうございました。～